

衆議院選挙で自民が善戦。外国人買いに期待

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

衆議院選挙で自民が善戦

10月31日に投開票が行われた衆議院選挙では、自民が261議席と単独過半数である233議席を上回る議席数を確保した。今回の衆議院選挙では、事前の報道では自民の議席が単独過半数割れするとの懸念も出ていたが、蓋を開けてみると自民党が予想を覆して善戦したといえる。与党である自公の合計は絶対安定多数である261議席を大幅に上回る293議席を獲得しており、岸田政権への求心力が高まることが予想される。

外国人投資家には何よりも政治の安定である

日本の首相は、2006年に終えた小泉政権後から、2012年にスタートした第2次安倍政権までの6年間で6人交代しており、単純に考えると1年ごとに交代したことになる。国のトップがこのような状態では腰の入った政策など行える訳はなく、海外との通商交渉も進展しない。結果として日本経済は長期低迷に陥り、海外投資家から敬遠されていたといえる。今回は選挙では甘利幹事長が小選挙区で敗北したことから、岸田内閣では甘利幹事長を交代させる方向で検討に入っているとの報道がなされているが、岸田政権の足を引っ張る要因の一つになりえた問題が解決されると考えると評価できよう。安倍前首相に対する評価は賛否両論であろうが、評価できるポイントの一つに安定政権がもたらされたことが挙げられる。このことが海外投資家に安心感を与えていた。株式市場では日銀の買いが鳴りを潜めるなかで、日本株の上値買いの原動力と期待されているのが外国人買いである。外国人投資家は甘利幹事長のスキャンダルの内容など余り知らないだろうが、スキャンダルとして安定政権の足を引っ張り、岸田政権を短命で終わらせる問題になりうるとは認識していたといえ、この問題の解決はポジティブに評価してくるはずである。

安定政権で失われた20年からの決別に期待

経済成長が低迷するなか、経済成長、外国からの資金流入を期待するためにも日本の政治の特徴ともいえる異様な短期政権から決別し、長期政権となることが失われた20年を取り戻す機会になることに期待したい。

東京市場マーケットデータ

2021/10/29 現在	
日経平均	2万8892円
東証1部売買代金	3兆5317億円
時価総額	735兆9994億円
日経平均予想PER	14.0倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	1.9%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	3万795円	2021年9月14日
年初来安値	2万6945円	2021年8月20日

出所: ブルームバーグ

国内株式売買ランキング

2021/10/29 現在		株価前日比
1	日本郵政	▼0.5%
2	日本郵船	6.7%
3	ソフトバンクグループ	0.8%
4	商船三井	9.4%
5	ソニーグループ	1.8%
6	レーザーテック	▼1.4%
7	キーエンス	5.0%
8	東京エレクトロン	0.7%
9	川崎汽船	7.0%
10	ファーストリテイリング	1.4%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合は 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合は 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa